令和7年2月定例会 総務委員会（事前）

令和7年2月6日（木）

〔委員会の概要 知事戦略公室・企画総務部関係〕

福山委員長

休憩前に引き続き、委員会を再開いたします。（14時43分）

これより知事戦略公室・企画総務部関係の調査を行います。

この際、知事戦略公室・企画総務部関係の2月定例会提出予定議案等について理事者側から説明を願うとともに、報告事項があればこれを受けることにいたします。

【提出予定議案等】（提出予定議案、当初予算案の概要、補正予算案の概要、説明資料、説明資料（その2））

- 議案第1号 令和7年度徳島県一般会計予算
- 議案第2号 令和7年度徳島県用度・給与集中管理特別会計予算
- 議案第3号 令和7年度徳島県市町村振興資金貸付金特別会計予算
- 議案第16号 令和7年度徳島県証紙収入特別会計予算
- 議案第17号 令和7年度徳島県公債管理特別会計予算
- 議案第24号 知事等の給与に関する条例の一部改正について
- 議案第25号 職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例等の一部改正について
- 議案第26号 徳島県の事務処理の特例に関する条例の一部改正について
- 議案第27号 職員の旅費に関する条例の一部改正について
- 議案第28号 刑法等の一部を改正する法律及び刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律の施行に伴う関係条例の整理等に関する条例の制定について
- 議案第29号 職員の退職手当に関する条例の一部改正について
- 議案第30号 徳島県税条例の一部改正について
- 議案第31号 住民基本台帳法施行条例の一部改正について
- 議案第32号 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行条例の一部改正について
- 議案第60号 包括外部監査契約について
- 議案第61号 関西広域連合規約の一部変更に関する協議について
- 議案第63号 令和6年度徳島県一般会計補正予算（第8号）
- 報告第1号 損害賠償（交通事故）の額の決定及び和解に係る専決処分等の報告について

【報告事項】

- 徳島県公共施設等総合管理計画の改訂案について
（資料1-1、資料1-2、資料1-3）
- とくしま新未来DX推進プラン（仮称）案について（資料2-1、資料2-2）
- 旧知事公舎の売却について
- 職員の不祥事案について

上田企画総務部長

初めに、提出予定案件の全体状況につきまして、令和7年2月徳島県議会定例会提出予定議案により御説明いたします。

今回提出いたします案件は、議案63件及び報告3件でございます。

その内訳は、予算案が第1号から第23号及び第63号の24件、条例案が第24号から第49号までの26件、負担金議案が第50号の1件、契約議案が第51号から第54号までの4件、その他の議案が第55号から第62号までの8件、報告につきましては第1号から第3号までの3件となっております。

このうち、知事戦略公室・企画総務部・出納局所管分は、予算案が第1号から第3号、第16号から第17号及び第63号の6件、条例案が第24号から第32号の9件、その他の議案が第60号から第61号の2件、報告につきましては第1号の1件でございます。

それぞれの詳細につきましては、後ほど別の資料にて御説明させていただきます。

なお、現時点における追加提出予定案件といたしましては、現在作業中ではありますが、年度最終整理予算としての令和6年度2月補正予算案、一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定、徳島県生活環境保全条例の一部改正、徳島県鳴門総合運動公園野球場改築工事のうち管工事の請負契約につきまして、2月19日予定の一般質問の日に提出させていただきたいと考えてございます。

また、徳島新未来創生総合計画の変更につきまして、閉会日に提出できるよう鋭意作業を進めているところであり、教育委員会教育長、海区漁業調整委員会委員に係る人事案件につきましても閉会日の追加提出を予定いたしておりますので、よろしく申し上げます。

それでは、各議案について説明いたします。

第1号から第23号の令和7年度当初予算案につきましては、資料、令和7年度当初予算(案)の概要を御覧ください。

1 ページに記載のとおり、令和7年度当初予算の一般会計予算の総額はA欄のとおり5,160億4,000万円となり、B欄の前年度当初予算に対して103.2%となっております。

2 ページをお願いいたします。

当初予算における歳入の款別内訳につきまして、主なものを御説明申し上げます。

01の県税につきましては、定額減税の終了などにより個人県民税が増となるほか、国内消費額の増加に伴う地方消費税の増などにより、前年度比6.7%増の870億円を計上しております。

03の地方譲与税につきましては、地方財政対策の伸び率などを勘案し、前年度比16.1%増の183億5,300万円を計上しております。

04の地方特例交付金につきましては、個人県民税の定額減税による減収補填の終了に伴う減などにより、前年度比82.9%減の3億3,000万円を計上しております。

07の分担金及び負担金につきましては、那賀川地区国営総合農地防災事業の市負担金の増などにより、前年度比124.0%増の19億8,645万円を計上しております。

12の繰入金につきましては、財政調整基金繰入金の増などにより、前年度比2.5%増の288億7,868万円を計上しております。

15の県債につきましては、緊急防災・減災事業債の増などにより、前年度比15.2%増の457億800万円を計上しております。

次に、3ページをお願いいたします。

歳出の款別内訳であります。その主なものを御説明申し上げます。

02の総務費につきましては、参議院議員通常選挙費の増などにより、前年度比11.0%増の307億1,297万円を計上しております。

05の労働費につきましては、徳島県賃上げ応援サポート事業の増などにより、前年度比7.9%増の35億276万円を計上しております。

06の農林水産業費につきましては、那賀川地区国営総合農地防災事業の負担金の増などにより、前年度比5.3%増の304億7,430万円を計上しております。

13の諸支出金につきましては、地方消費税清算金の増などにより、前年度比13.3%増の401億4,010万円を計上しております。

続きまして、4ページを御覧ください。

性質別歳出の内訳であります。

扶助費につきましては、児童保護措置費の増などにより、前年度比3.7%の増となっております。

投資的経費につきましては、国府支援学校整備事業などが減となる一方、県立学校施設機能強化事業の増などにより、前年度比5.8%の増となっております。

負担金、補助金につきましては、地方消費税清算金、公立義務教育諸学校情報機器整備事業の増などにより、前年度比12.6%の増となっております。

積立金につきましては、職員の定年の段階的な引上げに対応するための退職手当基金積立金の増などにより、前年度比40.6%の増となっております。

その他行政費につきましては、大阪・関西万博関連事業の増などにより、前年度比6.2%の増となっております。

5ページには特別会計の状況について、6ページには公営企業会計の状況について、それぞれ記載しておりますので、御確認をお願いいたします。

次に、資料、令和6年度2月補正予算（案）の概要を御覧ください。

1ページに記載のとおり、きめ細やかな物価高対策や国の総合経済対策に呼応する施策、道路の維持補修や路肩緊急対策などについて、令和7年度当初予算と一体の予算として編成し、下ほどの3に記載のとおり、補正予算の規模といたしましては、95億7,854万3,000円となっております。

2ページを御覧ください。

上段（1）の表の上段部分に2月補正額と記載されている箇所を縦に御覧いただければと存じますが、今回の補正については、国庫支出金、繰越金及び県債におきまして、歳入の補正額を計上しております。

また、下段（2）の同じく、表の上段部分に2月補正額と記載されている箇所を縦に御覧いただければと思いますが、歳出につきましては総務費から土木費及び教育費におきまして、補正額を計上いたしております。

3ページをお願いいたします。

歳出の性質別の内訳を記載しておりますので、御確認をお願いいたします。

なお、今回の2月補正予算案につきましては、迅速かつ円滑な事業実施により効果の早期発現を図る観点から、開会日におきまして先議をお願いしたいと考えておりますので、どうかよろしくお願い申し上げます。

提出予定案件の全体状況につきましては、以上でございます。

続きまして、知事戦略公室・企画総務部・出納局関係の提出予定案件につきましては、その概要を御説明いたします。

初めに、総務委員会説明資料により御説明をさせていただきます。

3ページを御覧ください。

このページから4ページにかけては、令和7年度の知事戦略公室・企画総務部・出納局主要施策の概要を記載してございます。

まず、1、県行政の総合的な企画調整といたしまして、県庁組織が有する力を最大化し、複雑多様化する行政課題を解決するため、各部局間の枠組みを超えた災害対策、総合調整及びプロジェクトの推進を図ってまいります。

2、新次元の政策実現と持続可能な財政運営の推進といたしましては、県政運営指針である徳島新未来総合計画の適切な進捗管理とともに、統計データの作成と分析、先進事例の収集を行うほか、外部人材との連携等を通じた全庁的な政策立案能力の強化を図りつつ、計画の改善見直しを行ってまいります。

また、生産性や県民所得の向上に向け、地域経済の好循環を生み出しつつ、持続可能な県勢発展につながる予算編成により、新次元の政策形成を推進するとともに、新たな歳入確保や既存事業の見直し、県税収入未済額の縮減等を通じて、持続可能な財政運営との両立を図ってまいります。

3、広域連携の推進といたしましては、全国知事会や関西広域連合など、広域連携の枠組みを活用した提案や要望等を戦略的に展開してまいります。

4、最適な組織づくりの推進といたしましては、中長期的視点での職員の戦略的な定数管理並びに能力実証主義による人材の登用及び研修の充実による戦略的な人財育成を図るとともに、職員のワーク・ライフ・バランスの確立とメンタルヘルス対策を推進してまいります。

また、内部統制制度の適切な運用等による職員の適正な職務執行の確保に努めるほか、総務事務処理につきましても一層の効率化を推進してまいります。

5、適正な法制事務及び公文書管理事務の実施といたしましては、行政の円滑な執行に資するため、条例案等の適正な審査を行うとともに、公文書等の管理に関する条例に基づく公文書管理の適正な実施に努めてまいります。

4ページをお願いいたします。

6、県有財産の長寿命化・最適化の推進といたしましては、徳島県公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化を推進するとともに、地域の実態やニーズに応じた施設の最適化を推進してまいります。

7、市町村行財政の充実強化につきましては、市町村の自主性や自立性などを発揮した行財政運営や行財政基盤の充実強化につながる助言、情報提供を行うとともに、地域課題を解決するための取組を積極的に支援してまいります。

8、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進及び情報セキュリティの確保に

つきましては、自治体DXの促進を図るとともに、地域社会DXの取組を進め、県全体の地域DXを推進してまいります。

また、県庁DXの推進による業務改善を加速させ、職員の新しい働き方の実現と県民サービスの向上を図るとともに、外部からの脅威に対する強固な情報セキュリティ対策を実施してまいります。

次に、9、適正な公金管理といたしまして、公金の適正な管理・運用及び公金収納の環境整備を通じた適正かつ効率的な会計事務を推進するとともに、10、入札事務の適正な執行及び公共工事の品質確保といたしまして、公正性、競争性、透明性の確保された入札事務の執行並びに検査事務の効率化、適正化を通じた公共工事の品質確保に努めてまいります。

続きまして、5ページをお願いいたします。

令和7年度一般会計当初予算案につきましては、表の左から2列目、令和7年度当初予算額の一番下の総計欄を御覧いただければと思いますが、総額が1,259億5,655万3,000円となっております。

次に、6ページをお願いいたします。

令和7年度特別会計当初予算案につきましては、表の左から3列目、令和7年度当初予算額の一番下の合計欄を御覧いただきますと、総額が1,384億6,816万8,000円となっております。

次に、課別主要事項について御説明申し上げます。

7ページを御覧ください。

知事戦略公室につきましては、知事等の秘書業務や渉外事務等に要する経費、記者会見等を通じた広報に必要な経費等を計上いたしております。

8ページをお願いいたします。

政策企画課につきましては、重要政策課題に係る企画調整や、南部及び西部総合県民局の事業等に要する経費を計上いたしております。

9ページをお願いいたします。

総務監察課につきましては、県行政の効率的かつ円滑な推進を図るための連絡調整等に要する経費や監察事務、文書管理や法令審査等に要する経費を計上してございます。

10ページを御覧ください。

人事課につきましては、職員の人事管理及び確保対策に要する経費や研修に要する経費等を計上いたしております。

11ページをお願いいたします。職員厚生課でございます。

職員の退職手当に要する経費や、職員の健康管理、福利施設等の管理に要する経費を計上してございます。

12ページを御覧ください。

総務事務管理課につきましては、総務事務の集約処理に要する経費等を計上いたしております。

13ページをお願いいたします。

財政課につきましては、一般会計において、各種基金の積立金及び県債の元金償還、利子に要する経費等を計上いたしまして、14ページに移りまして、用度・給与集中管理特別

会計と公債管理特別会計について、記載のとおり計上してございます。

15ページをお願いいたします。管財課でございます。

一般会計において、県有財産の管理や万代庁舎及び合同庁舎の維持管理に要する経費等を計上し、16ページに移りまして、用度・給与集中管理特別会計について、記載のとおり計上いたしてございます。

17ページをお願いいたします。

税務課につきましては、一般会計において、県税の賦課徴収費、地方消費税清算金、市町村に対する各種交付金等を計上し、18ページに移りまして、証紙収入特別会計について、記載のとおり計上いたしております。

また、19ページには、県税等収入見込額を記載のとおり計上しており、次の20ページではその内訳を記載してございます。

21ページを御覧ください。

市町村課につきましては、一般会計において、市町村の行財政への助言等に要する経費や選挙管理委員会の運営に要する経費等を計上し、22ページに移りまして、市町村振興資金貸付金特別会計について、記載のとおり計上いたしております。

23ページをお願いいたします。

情報政策課につきましては、行政の情報化推進に要する経費や地域の振興推進、情報化促進に要する経費等を計上いたしております。

24ページを御覧ください。

統計課につきましては、行政運営の基礎資料となる各種統計調査に要する経費等を計上いたしております。

25ページをお願いいたします。

出納局会計課につきましては、一般会計において出納事務執行に要する経費等を、また、特別会計で証紙収入特別会計を記載のとおり計上いたしております。

26ページをお願いいたします。

出納局公共入札検査課につきましては、工事検査に要する経費等を計上いたしております。

27ページをお願いいたします。

議会事務局・人事委員会事務局・監査事務局につきましては、それぞれの運営に要する経費等を記載のとおり計上してございます。

続きまして、28ページをお願いします。

債務負担行為についてでございます。

上から1段目、職員厚生課の職員会館外壁等改修工事請負等契約につきましては、令和8年度の債務負担行為限度額4,124万円の設定をお願いするものでございます。

また、財政課、管財課、税務課につきましては、それぞれ記載のとおり限度額の設定をお願いするものでございます。

29ページから30ページにかけての、地方債、一時借入金及び歳出予算の流用については、それぞれ記載のとおりでございます。

次に、31ページを御覧ください。

その他の議案等といたしまして、条例案が9件ございます。

①知事等の給与に関する条例の一部を改正する条例につきましては、知事等の特別職の給与について、国の特別職に係る期末手当の支給割合が引き上げられたことに鑑み、所要の改定を行うものであります。

②職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例等の一部を改正する条例につきましては、国家公務員において、育児を理由とする超過勤務免除の対象となる子の範囲が3歳未満から小学校就学前に拡大されること等に鑑み、本県の職員についても所要の措置を講ずるものであります。

また、県庁における魅力ある職場環境づくりの推進に向け、勤務時間の更なる柔軟化に取り組むため、所要の改正を行うものであります。

33ページをお願いいたします。

③徳島県の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例につきましては、地方自治法の規定による市町村の長との協議に基づき、知事の権限に属する事務の一部を市町村が処理することとする等の改正を行うものであります。

34ページをお願いいたします。

④職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例につきましては、国家公務員の旅費制度の見直し状況などを踏まえ、公務出張における宿泊費用を上限付き実費支給とするなど、所要の改正を行うものであります。

⑤刑法等の一部を改正する法律及び刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律の施行に伴う関係条例の整理等に関する条例につきましては、刑法の一部改正により、懲役及び禁錮が廃止され、これらに代えて拘禁刑が創設されることに伴い、所要の整備を行うものであります。

36ページをお願いいたします。

⑥職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例につきましては、雇用保険法の一部が改正されたこと等に伴い、所要の整備を行うものでございます。

⑦徳島県税条例の一部を改正する条例につきましては、県土強靱化の推進、交通ネットワーク整備及び産業活性化策のための財源を確保する必要があることに鑑み、法人県民税・法人税割の税率の特例について適用期間の延長等を行うものでございます。

37ページを御覧ください。

⑧住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例につきましては、住民基本台帳法の一部が改正されたこと等に鑑み、本人確認情報及び附票本人確認情報を利用することができる事務として、新たに設けられた準法定事務と条例における事務との重複について、所要の整備を行うものでございます。

⑨行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行条例の一部を改正する条例につきましては、いわゆるマイナンバー法の一部が改正されたこと等に伴い、所要の整備を行うものでございます。個人番号を利用できる事務を定めている別表第1から、主務省令に規定された事務と重複するものを削除することとしてございます。

38ページを御覧ください。その他議案として2件ございます。

⑩包括外部監査契約につきましては、令和7年度の包括外部監査を、弁護士、生長拓也氏に委託する契約についてであります。

⑪関西広域連合規約の一部変更に関する協議につきましては、関西広域連合の体制を強

化するため、副広域連合長の定数を現行の一人から3人以内に変更し、関西広域連合規約中の関係部分の変更を行うこととしてございます。

当該規約の変更には、総務大臣への許可申請に先立ち、地方自治法第291条の11の規定により、全ての構成府県市において議会の議決を経ることが必要となります。

このため、今定例会で規約変更案を提出させていただき、議決をお願いするものでございます。

39ページを御覧ください。

専決処分報告についてでございます。

職員の交通事故に係る損害賠償の額の決定及び和解に係る専決処分につきまして、記載のとおり、4件の御報告をさせていただくものであります。

1件目が、板野郡北島町在住の方と賠償金1万395円で和解したものでございます。

事故の内容は、令和5年8月30日に、駐車場に駐車後、降車時にドアを開放した際、隣に駐車していた相手方車両に接触したものでございます。

2件目が、愛媛県西予市在住の方と賠償金23万4,000円で和解したものでございます。

その内容は、令和6年3月8日に、駐車場に駐車後、降車時にドアを開放した際、隣に駐車していた相手方車両に接触したものでございます。

3件目が、徳島市所在の法人と、賠償金69万6,000円で和解したものでございます。

その内容は、令和6年3月26日に、駐車場に駐車のためバックしたところ、駐車中の相手方車両に接触したものでございます。

4件目が、徳島市在住の方と、賠償金58万2,000円で和解したものでございます。

その内容は、令和6年4月2日に、駐車場に駐車しようとしたところ、駐車中の相手方車両に接触したものでございます。

県有車両の交通事故は、県行政への信頼を損なうものであることから、職員研修や各種会議等を通じ注意喚起を行っておりますが、今後とも、職員の安全運転や交通法規の遵守をなお一層徹底し、事故防止に向けしっかり取り組んでまいります。

続きまして、総務委員会説明資料(その2)を御覧いただきたいと存じます。

令和6年度2月補正予算案でございます。

こちらは、先ほど提出予定議案の全体状況で御説明いたしましたが、開会日での先議をお願いしたい案件でございます。

3ページは一般会計の補正予算に係る地方債の追加を、次の4ページは地方債の変更をお願いするものございまして、内容につきましては記載のとおりでございます。

以上で、提出予定案件の説明を終わらせていただきます。

続きまして、企画総務部から4点御報告申し上げます。

資料1を御覧ください。

徳島県公共施設等総合管理計画の改訂案についてでございます。

資料1-1から資料1-3の3種類を掲載させていただいてございますが、本日は資料1-1により御説明申し上げます。

資料1-1を御覧ください。

計画改訂の趣旨、概要につきましては、さきの11月定例会事前委員会におきまして御説明し、御議論いただいたところですが、その後、県民の皆様方からの御意見をお聞きする

ため、令和6年12月11日から令和7年1月10日までパブリックコメントを実施いたしました。

前回、御説明させていただいた素案から内容的に変更はございません。今後は、公有財産最適化推進会議での審議を経て、3月に改訂する予定としてございます。

なお、資料1-2として計画の概要版を、資料1-3として計画の全文を掲載させていただいておりますので、適宜御参照いただければと存じます。

次に、資料2を御覧ください。

とくしま新未来DX推進プラン（仮称）の案についてでございます。

資料2-1と資料2-2の2種類を掲載させていただいておりますが、本日は資料2-1、プラン案の概要により御説明申し上げます。

さきの11月定例会にて御論議いただきました本プランの素案につきまして、令和6年12月11日から令和7年1月10日までの1か月間パブリックコメントを実施し、県民の皆様から御意見、御提案を頂きました。

また、第3回とくしま新未来DX推進会議での議論を踏まえ、加筆修正いたしましたのが、とくしま新未来DX推進プラン（仮称）案でございます。

加筆修正した内容でございますが、6、DXの推進に向けた課題と取組方針のDX人材の育成・確保・活用のうち、（2）自治体・地域社会が求めるDX人材像において、チームビルディングを通じ、組織として、業務遂行力、現状変革力、デジタル力の三つの力を兼ね備えることが重要であることを追記しました。

また、（3）育成・確保・活用策のうち育成策において、客観的な視点で問題等を分析し、本質的な課題を特定して解決する思考法、クリティカルシンキングとありますが、こちらの習得・習熟を図ることが重要であること、階層に応じた能力の養成が必要であることを追記しました。

さらに、活用策において、外部DX人材に能力を最大限発揮していただくため、受入環境の整備が必要であることについても追記しました。

なお、7、ビジョンの実現に向けた重点取組事項についても、県民の皆様の御意見やアドバイザーからのアドバイスなどを踏まえ、追記、修正を行っております。

最後に、資料には記載してございませんが、今後のスケジュールとして、本議会でプラン案について御論議いただいた後、本年3月に新プランの策定を目指してまいります。

資料2-2として、プラン案の全文を掲載させていただいておりますので、適宜御参照いただければと存じます。

次に、資料はお配りしてございませんが、旧知事公舎の売却について御報告させていただきます。

去る2月4日に一般競争入札を行い、落札者が決定し、県のホームページにおいて公表しております。

落札額は、最低売却価格の8,301万3,300円の約2倍となります1億6,555万4,000円となったところでございます。

今後も、未利用財産の有効活用、歳入確保に努めてまいります。

同じく資料はお配りしてございませんが、職員の不祥事案について御報告させていただきます。

酒気帯び運転の道路交通法違反で検挙された職員を去る1月17日付けで停職12月の処分といたしました。この度の行為は、公務員としてあるまじきものであり、断じて許されるものではなく、誠に遺憾であります。

今後、県民からの改めての信頼回復に向け、より一層の職員の綱紀の粛正及び服務規律の確保の徹底に努めてまいります。

企画総務部からの御報告は以上でございます。

御審議のほど、よろしくお願い申し上げます。

福山委員長

次に、関西広域連合議会議員の岡本委員から、関西広域連合議会の活動状況について報告を受けたいと思います。

【報告事項】

- 関西広域連合議会について

岡本委員

それでは、関西広域連合議会の活動について、その概要を報告いたします。

まず、12月14日に兵庫県において開催されました防災医療常任委員会についてであります。理事者から、広域防災の推進、関西防災・減災プランの改訂、中間案について説明がなされ、委員から、災害関連死について、病院船や避難所の指定について、応急仮設住宅に係る資機材等の課題についてなどの質問がなされました。

1月10日には、大阪市において総務常任委員会が開催されました。

理事者から、令和7年度主要事業案について説明がなされ、委員から、マイナースポーツの啓発活動について、資格試験免許事務の取扱い事務の拡大についてなどの質問がなされました。

続いて、理事者から、関西広域連合規約の変更案などについて、報告が行われました。

最後に、1月20日に大阪市において産業環境常任委員会が開催されました。

理事者から、広域観光・文化・スポーツ振興の推進、広域環境保全の推進について説明がなされ、委員から、関西広域スポーツ振興ビジョンにおいて関西が目指す将来像と現状について、関西全体での脱炭素社会に向けた数値目標についてなどの質問がなされました。

報告は以上であります。

福山委員長

関連して、理事者において説明又は報告すべき事項があれば、これを受けたいと思います。

【報告事項】

- 関西広域連合委員会について(資料3)

上田企画総務部長

関西広域連合委員会に関しまして、御報告させていただきます。

資料3をお願いいたします。

令和6年11月定例会での御報告後に開催された計2回の委員会における主な協議事項につきまして、御説明させていただきます。

まず、12月21日に開催されました第173回関西広域連合委員会での協議内容についてでございます。

1ページをお願いいたします。

令和7年度当初予算案についてでございます。

令和7年度の関西広域連合7分野の取組をはじめ、広域課題に対応する企画・調整や関西パビリオンの設置運営等に係る予算案につきまして協議しました。

歳出総額は、歳出欄の最下段に記載の38億1,145万5,000円であり、前年度比17.9%減となります。主な減少要因は、関西パビリオン建築工事の完了に伴う工事費の減でございます。今後、関西広域連合議会令和7年3月定例会に提案し、御審議いただく予定としてございます。

次に、62ページをお願いいたします。関西広域連合規約の変更案についてでございます。

先ほど御説明いたしましたとおり、関西広域連合の副広域連合長の定数を増員するため、関西広域連合規約を変更することとし、各構成府県市議会へ議案提出の手続を行うことが決定されました。

次に、64ページをお願いいたします。

1月23日に開催された第174回関西広域連合委員会において、防災庁創設に係る要望活動の実施結果について報告がありました。

1月22日、三日月広域連合長が瀬戸内閣府副大臣と面会し、防災庁創設に係る要望活動を行いました。主な要望内容は、防災庁の機能・組織のほか、関西への防災庁の拠点設置や防災庁設置に向けた検討過程での関西広域連合との協議についてでございます。

引き続き、政府における検討や議論を踏まえながら、関西広域連合としても検討を深め、国に対し要望活動を行うなど、機動的に対応していくことを確認しました。

関西広域連合委員会に関する御報告は以上でございます。

よろしくお願い申し上げます。

福山委員長

以上で説明等は終わりました。

これより質疑に入ります。

それでは、質疑をどうぞ。

平山委員

私からは、とくしま新未来DX推進プラン(仮称)の関連で何点か質問させていただきます。

先ほど上田部長から御報告がございましたプラン案の中で、ビジョンの実現に向けた重点取組事項についても、追記・修正を行ったという説明がございました。

この重点取組事項を含め、新次元の政策推進に向けて、令和7年度予算案において、企

画総務部として、まずはどのような取組を重点的に進めていこうと考えているのか、教えてください。

布施政策企画課長

平山委員より、新次元の政策推進に向けての企画総務部としての重点施策について、御質問を頂きました。

今、正にあらゆる物事が激しく変化しており、複雑かつ曖昧で、将来の予測が困難な時代を迎えておりますが、こうした正解が見えづらい中にありましても、我々行政といたしましては、課題を発見、解決し、事業を創造、変革することによりまして、未来に引き継げる徳島の実現に向けた施策を実行していく必要があると考えております。

そうした中、企画総務部におきましては、政策企画調整費といたしまして、効率的かつ効果的な事業の実施に向けた、データ分析や先進事例の収集、外部の専門人材との連携のための経費を令和7年度当初予算案において提案させていただいておりますほか、業務変革人材育成事業といたしまして、課題の発見・解決に資する物事の見方・考え方を理解、体得し、実践できる人材の育成、研修のための経費を提案させていただいております。

また、とくしま新未来DX推進プランの重点取組事項について申し上げますと、魅力度UPの施策といたしましては、官民協働プロジェクトによるDXの推進を盛り込んでおりまして、また、透明度UPの施策といたしましては、DX人材の育成・確保・活用などを盛り込んでおりまして、それらの関連予算を、官民協働プロジェクト推進事業及びとくしま新未来DX推進体制支援事業といたしまして、令和7年度当初予算案において提案させていただいております。

まず、こちらの官民協働プロジェクト推進事業につきましては、官民協働によりまして地域課題の解決を図る場といたしまして、仮称でございますが、とくしまDX推進HUBを創設いたしまして、この場を活用して、官民協働ワーキンググループによる実証実験の実施、及び社会実装を目指すほか、DX人材の育成やデジタルデバインド対策などを実施いたしまして、地域DXを推進する事業となっております。

次に、とくしま新未来DX推進体制支援事業につきましては、県・市町村を問わず、専門的知見を有するDX人材が不足する中で、これを補うため、県におきまして高度DX人材を確保いたしまして、相談窓口の設置や伴走支援により市町村を支援するとともに、情報システムの共同調達の対象を拡大するなど、県全体の地域DXを推進する事業としております。

これらの事業を通じまして、分野横断的で複雑な課題につきましても、スピード感を持って新次元の政策を具現化できるよう、体制をしっかりと整えてまいりたいと考えております。

平山委員

ただいま説明いただいた中で、政策企画調整費についてお聞きしたいと思います。

効率的かつ効果的な事業の実施に向けて、データ分析や専門人材との連携を図るとのことですが、具体的にどのようなことを考えているのか、もう少し詳しく教えてください。

布施政策企画課長

平山委員より、政策企画調整費につきまして、御質問を頂きました。

この二、三年が勝負との認識の下、更に有効な施策を打っていくためには、より効率的かつ効果的な事業を創造していくことが不可欠であると考えておりました、待ったなしの課題であります少子化対策や人口減少等の重要課題に関する調査やデータの収集・分析などが考えられるところでございます。

これらの問題意識につきましては、11月議会でも岡本委員から御質問いただいたところでございまして、こうした御指摘にもお応えするべく検討してまいったところでございます。

具体的には、少子化対策等の特定の政策テーマにつきまして、課題をよりの確に捉えるためのデータ収集・分析や、外部の専門家の方等との調査研究、若しくは、ワークショップの実施、また、先進事例の視察などが例として考えられるところでございまして、各局からのニーズはもとより、今後明らかになります総合計画の進捗に関する最新の指標も踏まえながら、適切な進行管理の手法といたしましても、機動的に活用してまいりたいと考えてございます。

政策企画課が県庁横断的なハブやサポート役としてしっかりと機能することができるよう、政策立案能力の強化を進めてまいりたいと考えております。

平山委員

政策課題が複雑化する中で、県庁全体の下支えの機能は今後より重要となることを見込まれます。

政策立案能力の強化に向けた取組を着実に進めていただくようお願い申し上げます。

続いて、先ほど説明いただきました官民協働プロジェクト推進事業についてもお聞きいたします。

とくしまDX推進HUBというスペースを創設されるとのことでしたが、名称を聞いただけではどのようなものなのかイメージしづらいところがございますので、このスペースとはどのようなものなのか、県民にも分かりやすく伝わるよう、教えてください。

林情報政策課長

ただいま平山委員から、官民協働プロジェクト推進事業における、仮称でございますが、とくしまDX推進HUBについての御質問を頂いたところでございます。

とくしまDX推進HUBにつきましては、デジタル技術に興味・関心がある事業者、団体、自治体等が集う会員制のスペースと考えておりました、官民が協働して県全体の地域DXを推進するための拠点としてまいりたいと考えているところでございます。

具体的には、このとくしまDX推進HUBのスペースを活用いたしまして、先ほど布施政策企画課長からも説明がありました官民協働プロジェクト推進事業として、官民が連携し、デジタル技術を用いて地域課題の解決を図るため、事業者、団体、自治体等から成る官民協働ワーキンググループを設置し、その中で地域課題やそれに対する解決策を検討しまして、将来的に自走可能性の高い解決策につきましては、県が費用の一部を補助して、実証実験を実施し、社会実装を目指す取組。また、とくしま新未来DX推進体制支援事業として、

県が確保したDX人材を活用いたしまして、市町村等が地域DXを推進していく上で、いろいろ悩み等もあると思いますので、それらを相談できる窓口を設置するとともに、市町村の要請に応じて県が伴走支援する取組。さらには、情報モラル教室やスマホ教室等を開催しまして、DX人材の育成でありますとか、デジタルデバイド対策などをHUBにおいて実施し、地域DXを推進するための拠点としてまいりたいと考えているところでございます。

平山委員

官と民が協働することが、地域社会DXを推進する上での肝となりますので、このHUBを活用した取組がしっかりと機能するように取り組んでいただきたいと思います。

また、DX人材が不足する中で、その確保はとても困難だと思いますが、先日2月3日の徳島新聞朝刊での報道では、総務省が旗振り役となり、国と都道府県が連携して人材を確保し、市町村と共用する制度作りに乗り出すとのことでした。

今回の取組はこれと方向性を同じくするものと考えますが、県において何とか適切な人材を確保の上、市町村を支援し、自治体DXについても、着実に促進していただけるようお願い申し上げます。

岡委員

関連で1点だけ、ただいま平山委員の質問の中で、政策企画調整費についての御質問があったと思います。

その一番冒頭に、この二、三年が勝負との認識の下、更に有効な施策を打っていくためには、より効率的、効果的な事業を創造していくことが不可欠であるというような答弁だったと思いますけれども、なぜこの二、三年が勝負という認識を持ったのか。どういうデータを使って、どのような状況判断の下で、この二、三年が少子化や人口減少対策のいろんなデータ収集を行う勝負だとお考えになられたのか、教えていただいてもよろしいでしょうか。

布施政策企画課長

ただいま岡委員より、この二、三年が勝負という部分につきまして御質問いただきました。

県の人口状況、経済状況に関するデータがいろいろございますけれども、例えば、先日公表されました人口動態に関する調査等を見ておきますと、東京一極集中というのが、コロナ下では一旦若干収まっていたところがございますが、2024年の足元のデータですと、それが再度、東京一極集中の流れが強まっているような状況でございます。そうした中、例えば、我が県といたしましても、その社会増減で見えていきますと、人口動態の部分で、まだ社会減の部分若干増えてしまっているところ等々がございます。

この二、三年というところがございますが、正に、この足元が人口減少で少子化対策、若しくは人材確保等々の分野で非常に待ったなしの喫緊の問題を抱えていることを踏まえますと、例えば5年、10年という、もちろん長期的なスパンで物事を考えていくというの必要ですが、本当に時間がないという意味で、二、三年が勝負であるという現状認識を

持っているところでございます。

岡委員

分かったような、分からないような話ですが、多分待ったなしとか、この何年が勝負って、恐らく僕が当選した時からずっと言っております。

同じような事業をしています。格別にこういう答弁をされたので、何か状況判断とかを大事にするのでしょうか。課題を観察して、観察結果から状況判断を行った後、具体的な手段等意思決定を行い、改革を実行するということを書いていらっしゃるの、何か具体的なデータがあるのかなと。ここ二、三年という具体的な数字を出してきた。ここ何年が勝負とあって、よく言っております。何を根拠にして、ここ何年が勝負ということなのか。

例えば、国で何かそこに対して加算措置的なものがあったりするので、それを利用できるのがここ二、三年で、計画を立てて出していかなければならないとか、この間来たばかりで分からないと思いますが、人口減少はずっと続いています。転出超過もずっと続いています。ずっと対策しなければいけない。この1年が、ここから何年間が勝負ですって、僕が当選した14年か15年ぐらい前からずっと言っています。

二、三年と言われても、また同じようなことを言うだけなのかと思うのです。

せっかくそういうデータを駆使していろんなことをするのであれば、何か具体的な根拠があるのかなと。足元はずっとぐらついています。恐ろしいぐらい人口が減っていますから。それを聞きたいのですが、特にないのであれば結構ですが、何か参考にした具体的なデータがあるのであれば。

布施政策企画課長

岡委員より、二、三年というデータの根拠で御質問いただいております。

委員がおっしゃるとおり、人口減少というのは、今始まった課題ではなく、我が県を含め、構造的に地方の大きな課題であるというところは、私自身も重々認識しております。

先ほども申し上げましたけれども、この二、三年という部分で悠長にしていることはできないといった意味も含めまして、人口減少という大きな課題に立ち向かっていくためには、この1年、2年、3年、残された時間はそう長くないという意味合いも込めまして、この二、三年といった意識でしっかり政策分析等々していくというふうに考えております。

岡委員

何かさっきから大体分かったような、分からないような話ですけど、では具体的にどういうデータを集めて、例えば、少子化対策や人口減少に対して、どういうデータを集めて、どういう分析をしていくのかなというのが、何か具体的にないのであれば。なかったらないで結構ですし、これから考えていくのであれば、考えていくでいいです。ですけど、具体的に出ていたので、少子化対策とか人口減少対策とおっしゃっていたので、どういうデータを集めて、どういう分析をしていくおつもりなのか、お聞かせ願いたい。

布施政策企画課長

ただいま岡委員より、こういった分析をしていくのか、こういったデータを集めていくのかといった御質問を頂きました。

分野といたしましては、少子化や人材確保といった分野が中心になっていくのだろうと考えています。

具体的に、このデータで今ピンポイントですといったものは、例えば、私の課で所管をしております県政運営の基本方針である徳島新未来総合計画を昨年3月に策定いたしまして、現在初年度でございますが、その初年度の取組結果を含めたKPIが、今年の春以降明らかになっていくと。そのKPIの進捗状況も踏まえながら、例えば、その進捗が芳しくない部分について、政策立案を更にしていかないといけないであろうと。そうした立案をしていくために、必要なデータ収集、分析もしていかなければならないと考えております。

岡委員

余り長々としゃべるつもりはないのですが、僕の思っていることは、去年の計画の進捗の数字を集めてきて、できているか、できていないかではなくて、それって目的があるわけじゃないですか。人口減少を食い止めていくために、こういう施策をしますって。その進捗と、実際の人口減少しているような数字や少子化が進んでいるような数字があるのであれば照らし合わせて、その政策自体が正しいかどうかという方向性を考えていくべきではないかと思うのです。

言っていることが分かりますか。そういうことをおっしゃったのですか。何か違うように聞こえたので。

計画したものの、進捗の数字を見て、足りてないところは何かほかに施策を打つとか、それを推進していくって、別にその施策を推進するのが目的ではなく、その施策を推進していくことによって、実際に少子化に歯止めが掛かってきましたとか、ちょっと少子化のスピードが減速してきましたっていう、個々の数字とこの施策が合っているかを見るべきです。

そういう思いが共通しているのであればいいのですが、何か聞き飽きた気がするのです。勝負だの、ここがぎりぎりのところだの、ラストチャンスだの。ラストでも何でもありませんよ。5年10年したら徳島県はなくなるのですか。いつかは名称が変更されたり、枠組みは変わるかもしれないけど、5年10年で達成されると思わないし、それまではずっといろんなことが続いていくわけです。それを、下手に恐怖心をあおるといふか、危機感をあおって、とにかくスピードアップしなければならないので、ろくすっぽ検証もせず、まともな説明もせずに、無理くりに分がやっている政策を押し進めているようにしか見えないので。

本当にきちんと観察して、このとくしま新未来DX推進プランに書いてあるような状況判断をして、施策を打って、それが実際どうだったのかをきちんと検証できる体制を作ってほしい。言っていることが同じようなことだったら、別に答弁していただかなくて結構ですので、そのことは強く要望して終わります。

北島委員

岡委員がおっしゃったことは、正しく同感でございまして、先ほども生活環境部で話しましたが、予算、事業をなぜするとかのデータがどうなのか、それに対して何をしなければいけないからこれぐらい掛かるのだ、最終的にこういった成果を求めたいのだというのが全く見えてこない。なかなか見えないのですけどね。

それは、我々一つ一つ聞いていかなければならないと思いますけれども、そういったところを分かりやすくすべきでもあるし、言葉が踊るような、それがメインでなくてもっと何を達成するかが分かりやすい事業の名称であったり、方法を考えていただければと思います。そういった意味で、事前委員会なので、緊急を要するかどうかは委員長の判断に任せますが、今回、令和7年度のこういうような予算が出ました。

このようにまとめていただいているのは非常に分かりやすいと思います。

別のページは、透明度UPとかといった知事の方針によって分けられているから、分かりにくい。こうやって分けていただいたら、自分がこういう支援を受けたいとか、応援金を使いたいというときに分かりやすいと思うのですが、まだまだ不十分なのかと思います。

これがホームページに上がりますし、今言っているのは要望です。要望しておけば、改善していただけるのかなと思います。予算が通ればすぐに、3月10日の閉会日にはほぼホームページにアップされます。そういったところで、きちんとした情報を出してほしいということで、緊急ということで、早めに要望しておきたいと思います。

コロナのときの助成金と補助金、県が作ったもの。実は当時、今、私の会派でいる井下議員が、経済産業省であったり、厚生労働省からだって、いろんな補助金や助成金、支援金が出たわけです。徳島県もやりました。そのときに、県民の皆さんが何を使っていいのか、自分はこれに当てはまるのだというのを、厚生労働省のホームページに限って言えば、ホームページにいかないと分からない、徳島県のホームページにいかなければ分からない、行ってもどこに書いているか分からない。だから、まとめませんか、県民の皆さんに分かりやすいように、まとめているのです。

これは小さいですけど、これが当時、県のホームページに載っていました。令和2年5月7日現在という形で、資金繰りのための融資を受けたい。徳島県ではこうしています。日本政策金融公庫ではこういうのがあります。商工中金ではこういうのがあります。条件はこうです。いつまでです。

この令和7年度の当初予算についても、様々な支援や応援金が出ています。これをどんどん使っていただくことが重要だと思います。先ほど、賃金アップのものが使われていないのは広報ができていないのではないかと、生活環境部で議論がありました。

それも一つの原因なのかなと思います。だから、この議論は、この前の衆議院の予算委員会を見ても、同じ話をしていたのです。企業の皆さんが、事業者の皆さんが、中小企業庁のホームページにいても、受けたい支援が見えない、分かりにくいと、国でもこういう話をしている状況です。

だから、徳島県のホームページはそれに勝っているかも分かりませんが、でも分かりにくい、事業者の皆さんにとって今本当に喫緊のことです。

さっきの二、三年の話でなく、事業者は明日、明後日です。そういったところで支援をしてくれる、せっかく予算を付けているのに、成立したときにすぐに広報して使ってくださいというシステムを作っていただきたい。それを要望しておきたい。

これも分かりやすいです。だけど、もっと分かりやすい、事業者の皆様はここです、農業されている方はここです、観光業に従事されている方はここですと、それに、融資ですとか、何とかですと分けて。ホームページでどんどんページを進めていくのではなくて、先ほどここにありましたように、できるだけこういう一覧を、印刷して見えるようなものを作っていったらどうかという意見を述べさせていただいて終わりたいと思います。

それについて、できたらいいなと思って進めていただくのであれば、今度の付託委員会でも、こういう方向に進んでいますとか、いやそれは難しいですというような答えを頂けたらと思いますが、いかがでしょうか。

岸財政課長

ただいま北島委員より、予算というか、広報の御意見を賜ったところでございます。

委員の趣旨は確かに大変そのとおりにかなと思うところです。と言いますのも、県庁職員としても、せつかく現場の声を聞き取った上でニーズに沿うような予算案を編成して議論したつもり、それだけしっかりした後で予算案という形で御提出させていただいて、審議していただいているという段でございまして、知事も正に、伝わる広報、しっかりと伝えるのだと言っておるところでございます。

そのやり方は、ホームページに掲載するところが全てなのか、また、業界団体に、単に資料を送るだけというよりは、しっかり説明をしに行くというような方法なのか、はたまた、税理士とか、何とか士さんとか、そうした普段企業をサポートしている方々に対して、県はこういう施策をやっているのだということをしっかり伝えて、そこから事業者に伝わっていくのか。

やり方は、その業界ですとか、県民向けなのか、事業者向けなのかというところで伝わりやすさは様々違いがあるのかなと思うところでございます。一概に、ホームページにこうまとめましたから終了ですってというような形になるのか、又はしっかり説明しに行くのか。そういうところも踏まえて、そうした問題意識につきましては、委員のおっしゃること、また、県庁職員も当然自覚をしなければならないところかと思っておりますので、各部各課におきまして、その予算が成立した暁には、どういう形でしっかり広報していくのかにつきまして、財政課としてまとめて答えるのが適切かどうかは分かりませんが、県庁職員はしっかり意識していく必要があるのだろうと。ほかの委員会でも出ているかもしれませんが、こうした総務委員会における意見につきましては、各主管課になるか分かりませんが伝えた上で、来年度の予算執行の前に当たりまして、どのようなやり方をしていくのか、各部各課でしっかり検討してもらおうことになろうかと思っております。

そして、どうしたやり方が必要なのかにつきましては、県庁のどういう各部各課なのか、ちょっとやり方までは当然今分からないですが、そうした相談をさせていただきながら、いずれにしても伝わるようなところに意を用いていきたいと思っております。

北島委員

是非検討していただきたいと思っております。

やり方は、これをやったら100%伝わるというものはございませんので、あらゆる手法、今までやったことがありますので柔軟に、広報は企画総務部ではないのですか。どこがす

るのですか。ここでしょう。

ですから、ほかの部局でやっていることを集約して、まとめ役と思います。きちんとまとめて、きちんと伝わるような方法もどんどんやっていってください。そうしたらどれかは誰かに伝わっていくと思いますので、是非検討をお願いしたいと思います。

岡田(晋)委員

私も用意している質問があるのですが、諸委員が言われたことに、ちょっと追加で要望しておきたいと思います。

岡本委員が言われた移住に関して、経済産業部、やはり仕事も関係するし、産業、徳島に来たらどういうことをやりたいとか、そういうこととつながっているので、移住交流室がこれだけサイトを作って、昨年から、私は「住んでみんなで徳島で！」の改善をずっとやってもらいました。

改善して、そこでただ移住が増えてきただけで終わってしまうのではなくて、岡本委員がおっしゃったように、やはり経済産業部とも連携を取られるような体制をきっちり取っていないと、自分のエリアだけできたらいいというのではないのです。

徳島県の人口を増やす、そして、徳島県を活性化していくためには、いろいろ横つながりでやってほしい。それは追加で、本当に同じだと思います。

それと先ほど北島委員が言われた、私たちが頂いている令和7年度当初予算案の特色の中で、一応8ページ、9ページ、10ページを北島委員は言われたと思うのですが、それらは見やすい。ところが、それが業種ごとに自分の業として何の関係あるかっていうことを分けたものがあつたら、おっしゃるとおり問合せをしやすいし、まだもう1ページ作って、こどもとか、観光とか書いてあるところで、連絡する電話番号とか、そういう一覧を後ろに付けておいてもらえたらと、ほかの委員が言われたことに追加で要望させていただいて、準備しておりました質疑に移ります。

それでは、管財課にお聞きします。

令和7年度当初予算額9,223万円、令和8年度から令和9年度の債務負担行為設定額8億9,900万円の新規事業、駐車場整備事業についてです。

説明では、近年万代中央ふ頭においては、にぎわいの創出が進み、また住吉万代園瀬橋線の延伸による利便性向上に伴い、今後万代庁舎周辺における駐車場不足が予想されるため、地域の更なるにぎわいの創出に向け、また職員駐車場の確保の観点から、立体駐車場の整備を図るとあります。

今になって、駐車場整備するに至った主たる要因と整備の概要について教えてください。

千崎管財課長

ただいま岡田委員から、駐車場整備に至った要因及び事業概要についての御質問を頂きました。

万代中央ふ頭につきましては、倉庫の店舗への改修が進み、特に週末に開催されるイベント時には多くの方でにぎわい、駐車場が不足していることから、令和6年6月から万代町5丁目職員駐車場を万代中央ふ頭にぎわいづくり協議会に無償で貸し付けしているところでございます。

また、住吉万代園瀬橋線の延伸に伴う整備予定地に、現在職員駐車場として民間から借り上げている土地が含まれているところがございます。

こうした背景の下で、道路の延伸に伴う利便性の向上により、今後、万代庁舎周辺の駐車場不足が予想されることから、万代町5丁目職員駐車場の立体駐車場化を行うものがございます。

あわせて、平日に活用されていない職員会館のテニスコート及び万代庁舎内の会議室に比べ利用状況の低い万代南会議棟一帯を、平面駐車場として整備するものがございます。

なお、立体駐車場につきましては、平日は職員駐車場として、休日は一般の方の利用を想定しており、料金の徴収により歳入確保を図ってまいりたいと考えております。

また、平面駐車場につきましては、妊娠中、子育て中、障がいのある職員の優先利用を想定しており、引き続き、休日にはテニスコートとしても利用できるよう整備したいと考えております。

岡田（晋）委員

今回整備される2か所それぞれの駐車台数と立体駐車場の階数を教えてください。

千崎管財課長

ただいま岡田委員から、2か所それぞれの駐車台数及び立体駐車場の階数について御質問を頂きました。

立体駐車場につきましては、4層5段を検討しており、駐車台数は225台程度を見込んでおります。また、平面駐車場につきましては、75台程度を見込んでおまして、合計で300台となる見込みでございます。

岡田（晋）委員

債務負担行為を伴う事業なので、年度をまたがった整備スケジュールと工事の間の職員駐車場の確保はどうされる予定なのか、教えてください。

また、2か所同時の工事発注が理想ですが、整備の順番、現在不足している県民利用の多い万代中央ふ頭に隣接した立体駐車場の整備を優先するべきだと考えていますが、いかがでしょうか。

千崎管財課長

ただいま岡田委員から、整備スケジュール及び整備の順番について御質問を頂きました。

工期につきましては、平面駐車場が令和8年夏頃、立体駐車場が令和9年夏頃までを予定しております。

そのため、まずは平面駐車場を整備した後、万代町5丁目駐車場を利用している職員に、整備後の平面駐車場に駐車してもらった上で、続きまして立体駐車場の整備に取り掛かることとしております。

岡田（晋）委員

NPO法人アクア・チッタが徳島市万代中央ふ頭で、新しいまちづくりをされています。

誰にも真似できない徳島ならではの魅力的な街をつくりたいとの思いで、現在倉庫群の店舗数も増え、にぎわいは創出され、多くの方々が集い、駐車場の確保が喫緊の課題でした。

駐車場整備後には、平日は職員が利用し、休日は一般利用とするとのことですが、公共用地を活用しての駐車場ですので、受益者負担の原則もあります。できるだけ安価な利用料金の設定をお願いしたいと思います。利用料金は幾らの設定で計画されていますか。

千崎管財課長

ただいま岡田委員から、利用料金の設定についての御質問を頂きました。

料金設定につきましては、駐車スペースの需要と供給や周辺の近隣の駐車料金の相場を調査した上、適切な料金設定をしたいと考えております。

岡田（晋）委員

一日でも早く完成できますよう、よろしくお祈りします。

また、県庁駐車場についても、阿波おどりなどの各種イベント時に利用でき、津波避難ビルとしての活用など、災害時にも使用できるよう高度化を図り、立体駐車場としてはどうかと県民の方から御意見が寄せられていますので、検討いただければと思います。

次に、財政課にお聞きします。

ふるさと納税拡大戦略推進事業についてお聞きします。

昨年新規事業として、令和6年度当初予算で8,029万円を議決しました。

令和7年度当初予算額は9,640万円と1,611万円の増、令和8年度から令和9年度債務負担行為設定額が1億5,560万円となっていますが、歳出予算額増に見合ったふるさと納税見込額は幾らに設定されているのかお聞きします。

また、債務負担行為を設定して、事業を行う必要があるのでしょうか。

平畠財政課行財政改革担当室長

ただいま岡田委員から、ふるさと納税の見込額と債務負担行為の必要性について御質問を頂きました。

令和7年度の受入額について、個人版ふるさと納税は2億円、企業版ふるさと納税は1億5,000万円を見込んでおり、令和6年度と比較しまして、個人版、企業版ともそれぞれ5,000万円の増額を目指しております。

また、個人版ふるさと納税に係る予算として、債務負担行為の設定をお願いしているところであり、受入額については、令和8年度に2億5,000万円、令和9年度に3億円を見込んでおります。

次に、債務負担行為を設定して事業を行う必要性についてですが、今年度公募により選定された民間事業者のノウハウを生かし、楽天などの寄附用ポータルサイトにおけるSEO対策の強化、チラシのリニューアルなどの情報発信の強化を図った結果、寄附額が増加した一方で、ポータルサイト内の写真や記事を全て更新する必要があったこと、民間事業者と返礼品事業者が再度手続きする必要があり、返礼品事業者から手間が掛かるといったお声があったこと、さらに、返礼品開発による寄附額への反映に時間を要することが課題

として判明したところでございます。

そこで、事業効果を更に高めるため、個人版ふるさと納税について、民間事業者と複数年契約を締結できるよう、債務負担行為を設定させていただいております。

岡田（晋）委員

昨年の方創生対策特別委員会での私の質疑の答弁では、ふるさと納税受入額の見込みとして個人版ふるさと納税は1億5,000万円、企業版ふるさと納税の受入額は1億円を見込んでいましたが、現在までの実績を教えてください。

平畠財政課行財政改革担当室長

ただいま岡田委員から、今年度の実績についての御質問を頂きました。

今年度の受入額については速報値になりますけれども、令和7年1月末時点におきまして、個人版ふるさと納税として約1億2,000万円、企業版ふるさと納税として約3,000万円となっております。

なお、企業版ふるさと納税について、現在寄附申入れの話を受けているところであり、年度末に向けて目標値の1億円を上回る受入れを見込んでおります。

岡田（晋）委員

昨年の事業計画では、一昨年の12月に市内にふるさと納税戦略チームを立ち上げ、全国の方から選んでいただける魅力的な返礼品や、県外の企業に応援したいと思っただけの事業などについて検討を始めたとの答弁でしたが、チームの活動状況と、こういった返礼品の開発や事業の計画がなされたのでしょうか。

平畠財政課行財政改革担当室長

ただいま岡田委員から、ふるさと納税戦略チームに係る御質問を頂きました。

ふるさと納税戦略チームにつきましては、書面開催を含め3回開催し、昨年度末に今後の方向性を取りまとめ、現在その具現化に取り組んでいるところでございます。

具体的には、個人版ふるさと納税について民間事業者のノウハウを活用しながら、本県の誇る地酒や麺類の登録、体験型返礼品として、今後、イベントチケット等の登録を予定、また、企業版ふるさと納税として、大阪・関西万博関連や子育て支援の充実、環境負荷の軽減などの重点プロジェクトを掲げ、県外企業の訪問による積極的な営業活動を行っているところです。

なお、これらの事務費といたしまして、各ポータルサイトの利用料や職員が営業活動を行うための旅費、チラシやパンフレットの印刷費など、今年度の予算と同様に計上させていただいているところでございます。

岡田（晋）委員

事務費のほかに委託料が予算計上されていますが、委託契約についてはプロポーザル方式で調達されるのでしょうか。

その場合、発注者の意向が十分に反映されないと思いますが、こういった内容での仕様

書を作られる予定ですか。

平島財政課行財政改革担当室長

ただいま岡田委員から、プロポーザルに係る御質問を頂きました。

本県のふるさと納税の拡大に向け、民間事業者のノウハウの活用を図れるよう、入札による価格のみの競争だけではなく、複数の事業者による企画書の中から、最適な提案を選定できるプロポーザル方式を考えているところです。

なお、仕様書への記載内容につきましては、返礼品の企画開発業務、ふるさと納税のPRなど魅力発信、ポータルサイトの管理に係る業務、返礼品の調達発送に係る業務、ふるさと納税コールセンターに係る業務などを盛り込むこととしております。

岡田（晋）委員

例えば、県を親に見立て、市町村を子の兄弟姉妹とすると、親子仲良く兄弟姉妹が共に健全に大きくなるために、今まで1年間、県内市町村全てとどういった連携を図ってこられたかお聞かせください。

平島財政課行財政改革担当室長

ただいま岡田委員から、市町村との連携について御質問を頂きました。

県全体のふるさと納税を拡大するためにも、市町村と連携することが重要であると認識しております。

そこで、今年度全市町村を訪問し、他県の成功事例を共有するとともに、各市町村の課題、現状、要望等をお伺いしたところでございます。

市町村からは、登録できる返礼品が少ない、職員が限られておりマンパワーが足りないなどのお声も頂きました。

今年度につきましては、県外の方々から返礼品として登録してほしいとニーズのあった商品を県内市町村に情報共有し、イベント等におきましても県と市町村返礼品のPRも併せて行ったところでございます。

来年度においても、今年度の取組を更に加速させるとともに、市町村との連携を密にし、ふるさと納税を拡大してまいりたいと考えております。

岡田（晋）委員

市町村との連携を密にし、ふるさと納税を拡大してまいりたいとの力強い御答弁、誠にありがとうございます。

県が独自に返礼品を考えなくても、現在県内市町村が苦労して特色ある返礼品を考えられていますので、その返礼品を県のサイトの中で大いに宣伝してもらいたいと思います。

その結果、県のサイトを通じてふるさと納税をし、市町村のふるさと納税返礼品を選ばれた場合には、手数料を差し引いた納税額の半額を市町村に交付する仕組みを実施している京都府に倣って、徳島県も市町村と連携して県全体のふるさと納税額を増やすために、そういった仕組みを作ってはどうかと提案しますので、見解をお聞きします。

平畠財政課行財政改革担当室長

ただいま岡田委員から、ふるさと納税拡大に向けた御提案を頂きました。

県全体のふるさと納税額を拡大していくためには、委員から御提案のありました京都府やその他の自治体の先進事例も参考にしていくことが重要であると考えております。

県のサイトの充実や返礼品の掘り起こしだけでなく、市町村や寄附者のニーズの把握に努めながらしっかりと分析研究し、本県の実情に合った、また寄附者に訴求する取組を、引き続き検討してまいりたいと考えております。

岡田（晋）委員

是非とも、昨年の事業を基に、徳島県全体がふるさと納税においてもワンチームとなり、県が思いやりを持って、全国で負けないよう日本一を目指し、地方創生戦国時代を勝ち抜くことに市町村と共に取り組みましょう。これで、私の質疑を終わります。

福山委員長

ほかに、質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

それでは、これを持って質疑を終わります。

以上で知事戦略公室・企画総務部関係の調査を終わります。

これをもって、総務委員会を閉会いたします。（16時02分）